Ⅲ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	15百万円
②　研究収益	868百万円
合計	883百万円

２．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	354百万円
退職給付引当金繰入額	16百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	1,458百万円

Ⅳ．退職給付引当金

１．退職給付債務に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成27年３月31日現在
退職給付債務　(A)	△22
未認識過去勤務債務　(B)	0
未認識数理計算上の差異(C)	0
退職給付引当金　(D)＝(A)＋(B)＋(C)	△22

２．退職給付費用に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成27年３月31日現在
勤務費用	15
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	1
運営費交付金による財源措置対象額	337
退職給付費用	353

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成27年３月31日現在
割引率	1.40％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅴ．固定資産の減損に関する注記事項

減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	リネン庫
種類	建物
場所	小平市小川東町４－１－１
帳簿価額	8
認められた減損の兆候の概要	衛生上の理由により、リネン庫の移転を行ったためです。
減損処理をしない根拠	資産の利用が想定されるためです。

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119％及び1.151％となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	252百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	255百万円

Ⅶ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立研究開発法人国立国際医療研究センター平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センター平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（http://www.ncgm.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

平成27年９月28日

東京都新宿区戸山１－21－１
国立研究開発法人国立国際医療研究センター
理事長　春日　雅人

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	6,263	預り寄附金	95
医業未収金	4,755	一年以内返済長期借入金	1,102
貸倒引当金	△ 57	買掛金	1,436
未収金	905	未払金	4,972
医薬品	172	一年以内支払リース債務	439